

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007 年度～2008 年度
 課題番号：19530302
 研究課題名（和文） ソヴェト・ネップの社会経済的再検討
 研究課題名（英文） Socio-economical Reexamination of Soviet NEP
 研究代表者
 奥田央（Okuda Hiroshi）
 東京大学・大学院経済学研究科・教授
 研究者番号：80092170

研究成果の概要：これまでのネップの研究においては、農村コムニストやコムソモール員の「脱農民化」傾向に対する認識が十分ではなかった。このなかに、全面的集団化の暴力的性格を解明する手がかりがえられると考えられる。彼らは、農民の伝統的な価値とは最も遠いところにあり、変革の主体は、「脱農民化」した、あるいはその過程にあったという本質的な傾向によって特徴づけることができた。一般的に「脱農民化」は農村の青年層をもっとも強く巻き込んだ。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2008 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：ネップ、農業集団化、コムニスト、青年

1. 研究開始当初の背景

下からの農民の市場経済的役割と全般的な国民経済的計画とを調和的にとらえて社会主義への発展を構想したソ連 1920 年代のネップがなぜ短命であったかを、その時代の社会的な背景にまでさかのぼって再考したいと考えた。

旧ソ連の1920年代、いわゆるネップの時代は、1960年代前半のフルシチョフ期や1980年代後半のペレストロイカ期とならんで、経済的、社会的に多くの独自の特徴を備えた興味深い時代として知られてきた。政治・社会的には、「労農同盟」のスローガ

ンに見られるように、農民の利害を侵害せず、農民的慣行を尊重すること、経済的には、都市と農村との結合の組み立てを市場経済的に構想し、国民経済発展の基礎として個人経営的な農村、農民を位置づけたことを、この点でとくにあげることができる。

かつて、西側においては、この時代の史料が豊富であったことをも反映して、政治、経済を中心に活発な研究がおこなわれたが、ソ連本国においても、自国の経済改革の必要性が認識されるたびに、研究者が遡ってこの時期に着目し、市場経済の導入などの

経済政策上のヒントをえ、同時に歴史学でも「ネップの再評価」という形でのソ連史の展開の多様性が認識されてきた。さらにソ連崩壊後には、この時期は、ソ連の「スターリン型の」進化の過程とは異なった、市場社会主義や協同組合的發展といった、いくつかの「オールタナティブ」を析出する時期として特別な注目も浴びてきた。

この場合に研究者にほぼ共通した認識として次の点をあげることができる。1920年代中頃の政策体系は、「下からの」市場関係の担い手としての農民を重視し、「勤勉な農民」を理念的に設定することによって、体制の最大のマイナス・シンボルとしての「クラーク」(資本家的な意味での富農)とこの「勤勉な農民」を截然と区別し、自分の労働によって富を追求する農民を迫害しないこと、さらに、彼らの市場的な發展を協同組合的な水路のなかに導入して、彼ら個別の経済活動を組織的に援助すると同時に、新しい共同経営の道をさぐる、というのがそれである。

しかし、翻って考えると、1921年3月に導入されたいわゆる「ネップ」(新経済政策)は、すでにわが国では荒田洋、石井規衛や本申請者、梶川伸一によって明らかにされたように、それ自体としては、現物的な直接的な生産物交換を理念として設定されたもので、市場経済的な、通念化したいわゆるネップのイメージとはかけ離れたものであった。市場経済的な、いわゆるネップの体制はその現物経済的な経済建設構想の失敗のうえに、1921年秋以降に、ゆるやかな市場関係的な国民経済の構成体として、実はデ・ファクトに出現したものであった。また申請者が別の機会に明らかにしたように、レーニン自身の社会發展のイメージのなかに、現物経済という、到達するべき未来の単純な観念が根強く存在していた。

さらに、ネップ移行直後の1921-22年の有名な農村における大飢饉はいうまでもないが、最近、新しい史料が公刊されるなかで、1924-25年にも地域的には深刻な食糧事情(「飢饉」という表現すら見られる)が存在していることが明らかとなった。1928年の穀物調達を原因とする農村からの穀物徴発的な方法の適用が、農村に広汎な飢餓状態を引きおこしたことは、本申請者がすでに明らかにしたところである。このように見るならば、ネップとして想定すべき具体

的なイメージは、従来のような、特定の政策体系の時代ではなく、著しく流動的なものとなり、同時に、市場経済的な發展の歴史的なヴァリエーションとしてのネップよりも、短期性、脆弱性に条件付けられたネップの特性が浮かび上がってくる。

2. 研究の目的

この「ネップの短期性」は、いくつかの方向からアプローチすることができる。

第一に、たしかにネップによる復興の過程で、それが理念とした下からの農民の發展の力が一定の傾向として展開したことを否定することはできない。だが、問題はこの傾向を政治経済的に体制内部に吸収する構造が存在したかどうかである。その考察のもっとも重要な対象となるのが、1924~25年に実行された「農村に面を向けよ」や「ソヴェト活発化」の政策とその実現過程である。指導部は、このスローガンによって、経済的にも政治的にも活発な一般の、非党員の農民を体制に吸収しその基盤を強固にしようとした。しかし農村の党員はふつう農業以外の有給の職業をもっていた。都市で失業や住宅問題が深刻なもとで、非党員農民のイニシアティブを活発化するという政策は、農村党員や活動家の社会的、経済的状况を脅かし、その反発を招き、十全には機能しなかった。この過程は、1920年代の歴史的評価においてきわめて重要である。

こうして第二に、逆に、ネップを葬る勢力がそのネップのなかに保存され、成長しつつあったことを分析しなければならない。いいかえれば問題設定が変化し、深化することになる。この問題については、次のようにネップの終焉の時期の分析から逆にヒントをえることができる。

知られるように1927年秋の穀物調達危機の発生とそれへの党・国家の強権的な措置の発動とともに、はやくも1928年にはその実質的な終焉の明瞭なはじまりを見ることができる。このときにはじまった農民に対する暴力の発動は、たんに都市権力による外からの権力的な介入というには余りにも大きな、農村全体を巻きこんだ経済社会制度全体の変革であった。全権代表など農村に派遣された上部組織の活動家が農村の活動家に向けた強い圧力のもとで後者が前者の「翼」となって活動

したという説明（故溪内謙の著作にしばしばあらわれる）は重要であり、実証という点でも説得的である。

しかしながら、都市から派遣された活動家の暴力的傾向を積極的に受容した農村内部の歴史的前提をも問題にしなければ、「上からの革命」が、都市権力による農村への弾圧等々、外部的、外挿的な説明に傾く恐れがある。すでに1920年代において「反ネップ」（«контрнеп»）を潜在的に担う勢力が存在していたことを研究することが、ひいては、スターリン体制への移行における農村の変革規模の大きさと深さを説明することを可能にすると思われる。本申請の研究テーマはネップのこの短期性に着目して、ソ連史の特質に迫ろうとするものである。

このようにして本研究の目的は、ソ連史のなかで独特の時代をなしたとされるネップからスターリン時代への転換を新しい視角から構成することである。スターリン時代への移行期とされる1928年初頭から、穀物危機克服の措置、その発展形態としての「クラーク清算」（富農と見なされた農民からの収奪、追放、肉体的抹殺）等々、農村では活動家による農民への弾圧が圧倒的に支配することになるが、この過程を貫く暴力の歴史的源泉を問うことによって、それに先行するネップの時期をも根底から問い直すことができる。

たとえば、溪内謙の遺著には、象徴的にも、「ネップ的価値体系は、現地組織の活動家の意識に深く根づいていた」という命題がある（『上からの革命』岩波書店、2004年、86頁）。それは、ネップとそれにつづくスターリン時代との時代的断絶の大きさを強調することによって、スターリンの「上からの革命」としての歴史的特徴を浮き彫りにするためである。同時に、氏の理解するネップの政治社会的特性の延長に、いわば真性の「社会主義」を見いだそうとする氏の姿が垣間見える一節でもある。

しかし、はたして下部の活動家や農村の

共産党員は、農民を重視するネップの理念を支持するような存在であったか。これまでの申請者の研究によれば、彼らは農民の出身でありながら、彼らは農業を好まなかった。彼らは故郷に農業をもっている、そこから離れた地域に住み、その居住地においては余所者、農民共同体に対して外的な存在であった。彼らは潜在的に、容易に共同体の存在に終止符を打つ勢力たりえた。

1920年代には新しい党員が入党しはじめる。しかし彼らの意識のシンボルもまた、「書類鞆」、すなわち農業から離れた職業につくことであり、農村の共産党員は「脱農民化」の担い手であった。1920年代の人口論的分析によれば、過去2度の戦争（第1次大戦と内戦）を反映して、農村の人口は著しく若く、20年代末に全面的集団化が開始される頃には、農村人口の3分の2が25歳未満であった。20年代中頃から農村でリクルートされる党員の圧倒的な部分がこの「若者」であった。ロシア革命によって復活した農民共同体は、女性や若者を排除した、家長をメンバーとする伝統的な集会を維持した。まさにこの伝統からの疎外が、逆に、若者を伝統的な観念から解放し、農民を「プチブル」として軽蔑する思想の浸透を容易にした。ネップの時代は世代の交代という観点からも興味深いのである。彼らは、その年齢からして精神世界を排他的にロシア革命後の情勢のなかで形成し、粗野な階級闘争の思想をもっとも容易に受け入れた。農村の党員が、模範的な農業を目指してそれに専念することを「ブルジョアかぶれ」とする反農民的な心性をもっていたことは、まもなくやってくるスターリンの農業集団化の特質を象徴していた。それは、社会主義のもとでの「脱農民化」、20世紀ロシアの特殊な「近代化」の開始であ

った。

或るロシアの研究者は、1920年代の農村の若者の心性のなかに「[都市への]移住ムード」を看取した(イ・クズネツォフ『「大転換」への道に立って』、ノヴォシビルスク、2001年、123頁)。この指摘は申請者の意図することと軌を一にしている。1920年代農村の「社会主義」の現実の姿を、社会的、経済的、文化史的な総体のなかで問うことによってネップのイメージを変え、スターリン体制の歴史的成立の理解に新しい接近を試みる必要がある。或る強烈な歴史事象(この場合はスターリン時代)には、それに時期的に先立って、全面的とはいえなくとも、時代の深部で発酵しつつある過程が先行している。スターリンの時代の到来をたんに都市の勢力による「上からの革命」という視角から説明することは、より大きな時代的転換の意義を見逃すことにつながる。スターリン時代そのものを生み出したひきがねとなった歴史的な「触媒」としては、本研究が重視する農村の諸問題以外にも考察すべき問題は多い。しかし本研究では、これまでの申請者の専門領域の制限から、もっとも農民であるはずのロシアがその出自をもっとも嫌悪したという特殊な「近代化」の構造を農村、農民から考察し、この「脱農民化」の問題からスターリンの時代の発生を論じたい。本申請の動機と目的は、スターリン時代そのものを対象とするのではなく、それ以前の、今や論じ尽くされたかに見えるネップの時代に、なおも非常に豊富な、新鮮な問題が潜んでおり、それを解くことによってソ連社会主義の歴史的な像を再検討するというものである。

3. 研究の方法

主要な研究の方法は、新聞、雑誌といった同時代の各種の定期刊行物と、アルヒーフ(文書館)資料の分析であり、同時に、研究テーマの近いロシアの研究者との対話によって、その内容を深めた。

とくにまだ十分な分析を果たしたとはいえない党機関紙『プラウダ』、『貧農』および政府機関紙『経済生活』の研究と、1924～1926年の地方の党の雑誌の収集、研究、モスクワの旧党アルヒーフ(現「国立ロシア社会政治史アルヒーフ」RGASPI)と「国立ロシア歴史図書館」等での資料収集に主要な精力を費やしたい。さらに、若者の社会組織に関する文書館(旧TsKhDMO、現RGASPI第3読書室)を、平成21年3月にはじめて利用し、その有用性を確認した。これらの文書、資料を上記の研究目的の視角から研究した。

4. 研究成果

第1に、「親農民的」とされる1924年後半から1925年までの「新コース」が現実的にはきわめて短期であり、1925年10月には、その原則には表面上確かに大幅な変更が加えられなくとも、微妙な「貧農」への力点の移動があったことを明らかにした。第2に、ネップ期の農村コムニスト(党員および党員候補)についての研究に従事し、さらに農村のコムソモール員(共産党の青年部)の非農民的な、場合によっては反農民的な特質へも考察を拡大した。第3に、第1点に指摘した政策的移動(上記)が、第2に指摘した問題点に関連すると主張した。すなわち問題の根底は、農村コムニストやコムソモール員の「脱農民化」傾向にあり、そのなかに、全面的集団化の暴力的性格を解明する手がかりがえられると考えた。彼らは、農民の伝統的な価値とは最も遠いところであり、変革の主体は、「脱農民化」した、あるいはその過程にあったという本質的な傾向によって特徴づけることができた。一般的に「脱農民化」は農村の青年層をもっとも強く巻き込んだ。それは、1920年代に、彼らの都市への移動の強い要求を引きおこしたが、当時は、都市の失業の多さによって阻まれていた。集団化とともに始まった工業化はその要求を解き放った。

しかし、集団化とともに発生したコルホーズもまた同時に、多くの非農民的なポストを提供するものとなった。本研究においては、集団化後、発生したコルホーズの管理部が直接的生産から乖離する傾向を示したことが、そのことが、管理部に占めるコムニストの、1920年代の非農民的、反農民的

な特質と関連することが明らかにされた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

Okuda Hiroshi (奥田央) Деревенские коммунисты во главе процесса раскрестьянивания (1920-е - начало 1930-х годов («脱農民化過程の先頭に立つ農村コムニスト(1920年代～1930年代初頭)»)) Государственная власть и крестьянство России в XX – начале XXI вв. (Коломна, 2009 掲載決定) 査読有り

Ирина Кознова, Okuda Hiroshi (奥田央) Российские и японские исследователи в проекте "История российского крестьянства XX века" («『20世紀ロシア農民史』プロジェクトにおけるロシアと日本の研究者») Уральский исторический вестник, Екатеринбург, 2008. №2. С. 90-95. 査読有り

奥田央「1920年代におけるソヴェト農村のコムニスト」『経済学論集』(東大)2007年、第73巻第1号、2-47頁、査読無し

奥田央「書評：高尾千津子『ソ連農業集団化の原点』」『ロシア史研究』2007年、第81号、42-46頁、査読有り

Okuda Hiroshi (奥田央) О переделе приусадебной земли в Российской деревне («ロシア農村における住宅付属地の割替について»). Государственная власть и крестьянство в XX – начале XXI века. Коломна, 2007. С. 226-237. 査読無し

[学会発表](計2件)

Okuda Hiroshi (奥田央) Деревенский коммунист как монополист должности (1920-е - начало 1930-х годов) («職業の独占者としての農村コムニスト(1920年代～1930年代初頭)») 学会名 История сталинизма: итоги и проблемы изучения 2008年12月6日於モスクワ

Okuda Hiroshi (奥田央) О переделе приусадебной земли в Российской деревне («ロシア農村における住宅付属地

の割替について») Международная научно-практическая конференция «Государственная власть и крестьянство в XX – начале XXI века» 2007年10月26日 於コロムナ国立教育大学

[図書](計 件)

[産業財産権]
出願状況(計 件)
なし

取得状況(計 件)
なし

[その他]
なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

奥田央 (Okuda Hiroshi)
東京大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：80092170

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし